

農林水産商工常任委員会資料

(平成26年11月19日)

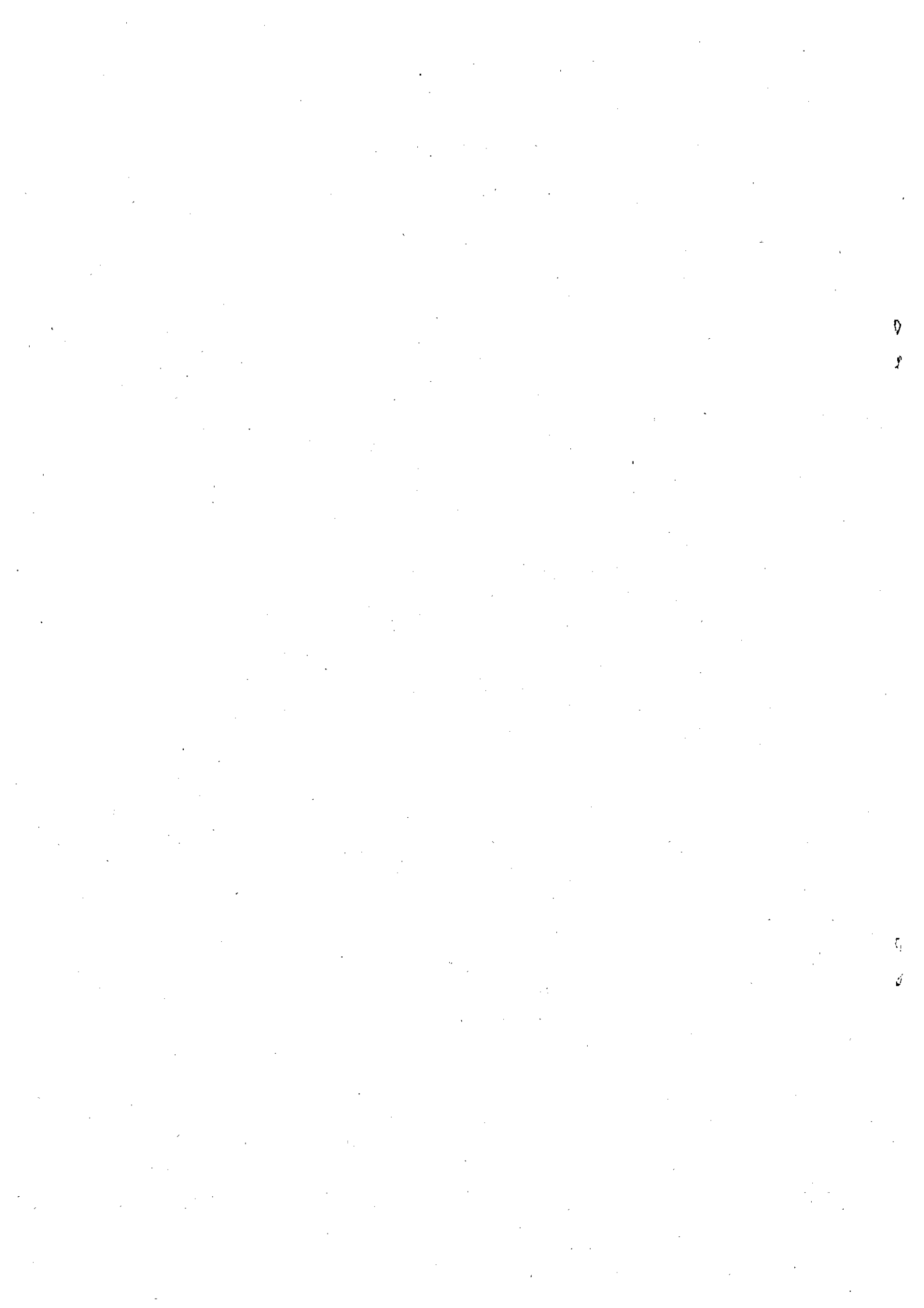
項目

ページ

- 1 鳥取県産業技術センター中期目標について

【経済産業総室（産業振興室）】……1

商工労働部



鳥取県産業技術センター中期目標について

平成26年11月19日
経済産業総室産業振興室

1 中期目標の策定について

- ・今年度末に産業技術センターの第2期中期目標期間(平成23～26年度)が終了し、次年度から第3期へ移行。
- ・県は、第3期に法人が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)を定め(議会議決を要する)、法人に指示することとされている。(地方独立行政法人法第25条)
- ・この中期目標を受け、産業技術センターは、当該目標を達成するための計画(中期計画)を作成し、今年度末までに県の認可を受ける必要がある。

	平成26年度(～平成27年3月末)			平成27年度
	11月	2月議会	3月	4月
県	常任委員会 〔集中審議〕	中期目標策定〔議会の議決〕→センターに指示	中期計画の認可	第3期 スタート
センター		中期計画の策定→県へ申請	中期計画の公表	

※中期目標・中期計画・年度計画について

- ・中期目標 設立団体(県)が議会の議決を経て策定し、法人に指示
- ・中期計画 中期目標に基づいて法人が作成し、県が認可
- ・年度計画 事業年度の開始前に県に届出

2 第3期中期目標のポイント 資料1参照

◆県内産業界への波及効果、結果重視の総合的支援 ～企業の自立化、高収益化につながる支援～

- ①企業の技術の有用性や発展性を踏まえた高度な企画力の強化
 - ・機動性を高め、県内企業に質の高い的確なサービスを提供
 - ・県内企業を先導的に支援できる高度なプロデュース力を高める
- ②企業の製品化・実用化を念頭においた関係機関との連携強化(産業振興機構・大学等)
 - ・センターが中心的なコーディネート機能を発揮
- ③成長分野(日本再興戦略・県経済再生成長戦略)での新事業展開、海外展開・グローバル化に向けた対応
 - ・戦略的推進分野への取組(環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品)
 - ・ものづくり基盤産業再生の取組(新素材、高度部材の生産技術等)
 - ・厳しい品質基準や国際規格、新技術開発に向けた対応強化

(参考) 第1期、第2期中期目標における重点項目

- [第1期(H19～22)] ◆県内産業界の状況に応じた迅速かつ柔軟な業務運営
◆県内製造業の技術力向上を目指した企業人材の育成
〔運営費交付金〕効率化ルール 毎年度△1%減、インセンティブルール導入±1%
- [第2期(H23～26)] ◆県経済成長戦略に掲げる戦略的推進分野への取組(環境・エネルギー、次世代デバイス、バイオ・食品)
◆「産業の高付加価値化」と「新産業創出」の推進に向けた支援の強化
〔運営費交付金〕効率化ルールは継続。インセンティブルール±2%に変更。

3 第3期中期目標策定の背景 資料2参照

(1) 県内製造業の現状

- ・リーマンショックの影響が県内経済にも波及
- ・製造拠点の海外移転が進み、電気、素形材産業の生産ピラミッドが崩壊
- ・大手電機メーカーの事業再編・縮小(携帯、LED、液晶パネル等)
- ・国内需要の縮小により、海外生産シフトがさらに加速
- ・センター地独化後の5年(H19～24)で県内製造品出荷額は約4割減
(H19) 11,408億円→(H24) 6,887億円 ……5年間で△4,521億円の減

(2) 産業技術センターに期待する役割

【電子・有機素材分野】

- ・電気電子産業に係る基盤技術開発の強化
- ・企業ニーズに対応した試験・評価体制の整備と既存技術及び生産技術の高度化支援の強化
- ・MEMS、LED等先端技術への支援強化
- ・大学・高専等との連携による総合的技術支援の強化（医療機器、ソフトウェア等）

【機械素材分野】

- ・3Dプリンター等を活用した製品設計支援の強化
- ・高性能材料（軽量金属、新素材等）の開発及び精密加工技術開発の強化
- ・熱処理等の材料改良技術の推進強化

【食品分野】

- ・県版フードバレー推進のため、農林水産部局と連携した食品加工技術に関する支援体制の強化
- ・食の安全・安心対応に係る衛生管理技術、品質向上のための加工技術等の開発及び支援体制の強化
- ・海外展開を視野に入れた商品開発支援

(3) 評価委員会の意見

【技術支援】

- ・地域経済を支える「ものづくり産業」の再生が最重要
- ・総合的見地でセンターがコーディネート機能を発揮し、企業の“売れる”ものづくりを支援すること
- ・企業支援はスピードが最重要。グローバルスタンダードへの要求にスピーディに対応できる支援体制が重要
- ・健康・食品分野に係る商品開発に対するトータルなサポート体制が必要
- ・農林水産試験研究機関とも連携し、6次産業化や農商工連携を進めるべき
- ・国際認証取得への支援の強化

【研究開発】

- ・研究者自身が先行技術調査を行うなど、製品化を見据えて研究を実施すべき
- ・挑戦的なテーマもよいが、出口が明確で地域の企業ニーズに即した研究が重要
- ・中長期的な研究テーマ設定と身近な課題に取り組む研究テーマ設定のバランスが重要
- ・新しい価値を生み出すことが研究の意義。選択と集中により戦略的な研究設定が重要
- ・限られた財源で最も効果的な領域を選択し、集中的にやる戦略が必要

【連携】

- ・センター内の連携に加え、産業振興機構、大学等との補完的な連携により企業支援を充実すべき
- ・マーケティングも視野に入れながら、センターが技術的な観点でワンストップの支援を行うべき

【業務運営】

- ・所長は重要なポジション。戦略を立てて動く役割を期待
- ・センターの対外的な信頼性を確保するため、研究員の学位取得を引き続き推進すべき
- ・研究員個々の目標値を高く設定して挑戦的に活動すべき
- ・企業に質の高い技術支援を提供するため、適切な人員配置と担当職員の技術力向上が必要
- ・具体的に事業化や製品化等に結びつけた上で、売れることが重要
- ・数値目標の達成や評価に満足するのではなく、今後は質的に飛躍すべき

第3期中期目標のポイント（第1期・2期・3期の比較）

第1期	第2期	第3期
<p>■ 中期目標の期間 平成19年4月1日～平成23年3月31日（4年間）</p> <p>■ II 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>■ 中小企業等への技術支援 ・利用企業の利便性向上（利用時間、支払い方法等） ・企業からの技術相談へのきめ細かい対応の強化 ・起業化を目指す事業者等への支援（インキュベーション機能の強化） ・市場競争力を有する製品開発への支援機能強化</p> <p>■ 研究開発 ・マーケット確保を常に意識した実用化研究と新事業創出を目指した基盤的な研究開発への取組</p> <p>■ 産業人材の育成 ・産業構造の転換を見据えた人材育成 ・「液晶関連」及び「食品関連」産業のニーズに基づき人材育成を戦略的に実施</p> <p>■ 産学金官連携の推進 ・共同研究や産業人材の育成など産業の自立化・高付加価値化に繋がる企業支援の達成に向けた効果的な産学官連携を強化。積極的な役割。</p>	<p>平成23年4月1日～平成27年3月31日（4年間）</p> <p>■ 中小企業等への技術支援 （第1期に加えて） ・蓄積している技術支援内容の共有化 ・「地域ブランド育成」を意識した技術支援 ・利用実績のない企業等の利用拡大の促進</p> <p>■ 研究開発 ・企業の市場確保を常に意識した研究の推進 ・県経済成長戦略に掲げる戦略的推進分野（環境・エネルギー、次世代デバイス、ハイオ・食品関連産業）の研究開発に取り組む</p> <p>■ 産業人材の育成 （第1期と同じ）</p> <p>■ 産学金官連携の推進 ・新規事業の創出や新分野立ち上げを目指す事業者等へのトータル的な支援、関係機関との連携</p>	<p>平成27年4月1日～平成31年3月31日（4年間）</p> <p>■ 中小企業等への技術支援 （第1期、2期に加えて） ・厳しい品質基準や国際規格、新技術開発に向けた取組に対して「結果重視の総合的な支援」の強化</p> <p>■ 研究開発 ・技術移転と実用化を意識した研究の推進 ・鳥取県経済再生成長戦略（新たな柱として加えた“新素材、高度部材の生産技術も含む）に基づき、企業の競争力強化、新事業展開に結びつく研究に積極的に取り組む ・共同研究の実施にあたっては、センターが中心的なリーダーとなつてプロジェクトを牽引 ・知的財産権の活用を推進</p> <p>■ 産業人材の育成 ・自ら問題解決に取り組む高度産業人材の育成</p> <p>■ 産学金官連携の推進 ・関係機関（特に県産業振興機構）との連携強化 ・センターが中心的なコア・ネットワーク機能を發揮</p>
<p>■ 業務運営 ・理事長のトップマネジメントのもと、スピード感ある組織運営</p> <p>■ 職員の能力開発 ・成果主義に基づく給与体系の構築 ・客観性、透明性の高い評価システムの構築</p>	<p>■ 業務運営 ・管理体制を継続的に見直しながら、企業ニーズなど環境変化に戦略的・弾力的に対応し、重点的投入する。</p> <p>■ 職員の能力開発 ・職員の資質向上を図るとともに、人材を計画的に育成</p>	<p>■ 業務運営 ・機動性を高め、質の高い確かなサービスを県内企業へ提供できる運営体制 ・中長期的な視点に基づいた組織・職員配置</p> <p>■ 職員の能力開発 ・広い視野を持ち、県内企業を先導的に支援できる高度なプロフェッショナルを持った職員の育成</p>
<p>■ 財務内容の改善に関する事項 ■ 予算の効率的運用 ・経費の抑制（前年度比1%の経費節減、インテグレーション） ■ 自己収入の確保 ・外部資金の確保</p>	<p>■ 予算の効率的運用 （第1期と同じ） ■ 自己収入の確保 （第1期と同じ）</p>	<p>■ 予算の効率的運用 （第1期と同じ） ■ 自己収入の確保 （第1期と同じ）</p>
<p>■ その他業務運営に関する重要事項 ■ コンプライアンス体制の確立と徹底 ・環境負荷の低減と環境保全の促進</p>	<p>■ コンプライアンス体制の確立と徹底 ・環境負荷の低減と環境保全の促進</p>	<p>■ コンプライアンス体制の確立と徹底 ・「研究モラル」を新たに追加 ■ 環境負荷の低減と環境保全の促進</p>

県内製造業の現状・課題と第3期産業技術センターに期待する役割

- 近年の大手電機メーカーの事業再編や製造コスト高等による製造拠点の海外シフトなどにより、関連する県内中小企業の受注量が大きく減少し、本県製造品出荷額が大幅に激減（H19⇒H24年で4割減少）している状況。
- こうしたなか、産業技術センターには、新技術開発や県内製造業の既存技術の高度化に向けた技術支援を一層強化し、企業の成長分野への参入を推進、さらには本県製造業の再生に貢献することが、次期中期目標において期待される。

（参考）県内製造業の変化

- ◇製造品出荷額 [H14年] 1兆258億円 ⇒ [H24年] 6,887億円……………3,371億円減少（▲33%）
※ [平成19年] 1兆1,408億円との比較……………4,521億円減少（▲40%）
- ◇従業者数 [H14年] 40,172人 ⇒ [H24年] 30,943人……………9,229人減少（▲23%）
- ◇事業所数 [H14年] 1,252社 ⇒ [H24年] 876社……………376社減少（▲30%）

業種	県内製造業の情勢	業界の抱える課題・方向性	産業技術センターに期待する役割
電気機械関連 <small>「電子部品・デバイス・電子回路」 「電気機械器具」 「情報通信機械器具」等</small>	○本県主要産業の大幅な縮小 H19⇒H24年（5年間）の変化 出荷額 ▲2,915億円（▲43%） 従業者数 ▲6,135人（▲40%） 事業所数 ▲50社（▲26%） ・H22大手電機メーカーの事業再編	<ul style="list-style-type: none"> ○新規成長分野への挑戦！ 医療機器、次世代デバイス エネルギー等 ○国際規格等に対応する品質、安全性への対策 RoHS、REACH、CEマーク等 世界基準への対応 ○特色のある技術（LED、電池、ディスプレイ等）の発展 	<ul style="list-style-type: none"> ○電気電子産業で培った本県に蓄積された基盤技術をベースに国際競争力のある技術開発の強化 ○企業ニーズに応える試験・評価体制の整備と既存技術および生産技術の高度化支援の強化 ○MEMS、LEDなど本県でも取り組まれている先端技術への支援を強化 ○大学・高専等との技術連携による総合的な技術支援の強化（医療機器、ソフトウェア等）
素形材関連 <small>「金属製品」 「鉄鋼」 「非鉄金属」 「一般機械」等</small>	○熟練技術に基づいた基盤技術、自動車産業の復活等で維持 H14⇒H24年（10年間）の変化 出荷額 H20をピークに減少 ※H20⇒H24 ▲322億円（▲29%） 事業所数・従業者数 ほぼ横ばい ・熱処理技術など他地域に勝る基盤技術を有する企業が多い⇒景気の影響小 ・自動車産業の好調にも支えられている	<ul style="list-style-type: none"> ○多品種小ロット化に対応した生産性向上 ○自動車・航空機産業等に向けた新素材開発 	<ul style="list-style-type: none"> ○3次元CAD、3Dプリンター等を活用した製品設計支援の強化。 ○高性能材料（軽量金属、新素材等）の開発及び精密加工技術開発の強化 ○熱処理等の材料改良技術の推進を強化
食料品 <small>「肉・乳製品」 「水産食品」 「パン・菓子」 「惣菜」等</small>	○生産規模は維持しつつも小規模事業者は大幅減少 H14⇒H24年（10年間）の変化 出荷額・従業者数 横ばい 事業所数 減少 ※小規模事業所数（30人未満）が大幅減少 ▲56社（▲29%） ・大型小売店の進出等による水産加工、パン・菓子製造業、豆腐製造業等の減少等 ・日本食ブーム、海外需要の拡大 ・農商工連携、6次産業化の動き	<ul style="list-style-type: none"> ○地域素材による他地域との差別化を明確にした食品開発 ○食の安全安心への対応強化 ○食品表示法改正への対応 ○海外向けの販路拡大 国際認証制度への対応 ○農商工連携・6次産業化の取組増加 	<ul style="list-style-type: none"> ○県フードバレー構想における農林水産部や農商工連携・6次産業化推進チームとの連携による食品加工技術支援を強化 ○食の安全安心、品質向上に関する加工技術や保存技術の開発、技術指導の強化 ○産業振興機構等と連携した海外展開を視野にした食品開発の強化
その他 <small>「縫製・繊維」 「和紙、木工、酒等の伝統産業」 「デザイン」等</small>	○本県製造業に占める割合は低い が、地域の特徴をアピールできる産業 ・事業所数は激減、最近では特徴のある企業が新たなブランド戦略で活躍 ・LEDなどの先端分野との融合による新商品への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな用途の開発 ○自社ブランドの確立 ○デザイン活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○伝統技術と先端技術の融合支援を強化 ○機能性素材の開発による新製品開発支援 ○地域色を前面に出したデザイン、既存の概念にとらわれないデザインなど、他との差別化を図った商品開発支援を強化